

第76期
報 告 書

平成22年 1 月 1 日から
平成22年12月31日まで



 鳥越製粉株式会社

会社の概要 (平成23年3月30日現在)

創業年月日 明治10年10月15日

設立年月日 昭和10年12月24日

資本金 2,805,266千円

事業所 本店 福岡県うきは市吉井町276番地の1
本社 福岡市博多区比恵町5番1号
東京事務所 東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
仙台営業所 仙台市宮城野区東仙台2丁目9番13号
東京営業所1課 東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
東京営業所2課 同上
大阪営業所 大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
広島営業所 広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
福岡営業所 福岡市博多区比恵町5番1号
鹿児島営業所 鹿児島市高麗町38番9号
精麦カンパニー [製造工場を含む]
福岡県うきは市吉井町276番地の1
吉井工場 (ライ麦製粉工場、ミックス工場)
福岡県うきは市吉井町276番地の1
福岡工場 (製粉工場)
福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番8号
広島工場 (製粉工場)
広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
大阪工場 (ミックス工場)
大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
静岡工場 (製粉、ミックス、食品改良剤工場)
静岡県焼津市飯淵1431番地の1
東京工場 (ミックス工場)
千葉県船橋市高瀬町21番8号
営業品目 製粉部門 小麦粉(パン用、めん用、菓子用)、ライ麦粉、
ふすま
ミックス類等 業務用並びに家庭用プレミックス、
加工食品部門 製パン・製菓用原材料、品質改良剤、
日持向上剤、冷凍食品、ドライイースト、
食塩、米粉
精麦飼料部門 押麦、焼酎用等の原料麦、麦ぬか、圧ぺん麦、
加熱圧ぺんとうもろこし2種混合飼料
従業員 249名(男性204名、女性45名)
技術提携等 アメリカのドーン・フード・プロダクツ社と技術提携、
ドイツのウルマ・シュパッツ社と業務提携、
豊田通商株式会社と継続的売買契約、
アメリカのファイバースター社と業務提携

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと
拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

平成23年3月30日

鳥越製粉株式会社

代表取締役会長 山下 義治

代表取締役社長執行役員 鳥越 徹



代表取締役会長 山下 義治
代表取締役社長執行役員 鳥越 徹

営業の概況

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りつつも、厳しい雇用情勢やデフレ状態が続き、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

製粉業界におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均5.0%引き下げられた一方、10月には平均1.0%引き上げられました。また、輸入小麦の売渡制度が即時販売方式に変更されると同時に、食糧麦の備蓄事業が国から民間へ移

行されるなど、経営環境は激変し企業間競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中にあつて当社は、中期経営計画「C&CフェーズⅡ」に基づく諸施策の実施に取り組むとともに、日本初のフランスパン専用小麦粉「フランス」印発売50周年を記念した各種販売促進キャンペーンの実施や「パン・菓子用米粉ミックス」をはじめ当社オリジナル商品の販売推進に努めるなど積極的な営業活動を展開しましたが、製品価格の値下げの影響が大きく、売上高は約190億7千9百万円と前年同期に比べ約26億3千5百万円（12.1%）の減収となりました。

収益面におきましては、減収に加え副産品価格の下落や物流費、減価償却費など諸経費の増加、更に、退職給付債務計算の割引率の見直しによる退職給付費用の増加もあり、経常利益は約16億8千3百万円と前年同期に比べ約5億7千4百万円（25.5%）の減益となりました。当期純利益は投資有価証券評価損の発生により、約9億2千1百万円と前年同期に比べ約3億6千9百万円（28.6%）の減益となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

製粉部門

フランスパン専用小麦粉の出荷数量は上伸しましたが、小麦粉全体では前年同期を若干下回りました。製品価格の値下げの影響が大きく、製粉部門の売上高は、約101億9千2百万円と前年同期に比べ約18億5千8百万円（15.4%）の減収となりました。

ミックス類等加工食品部門

「米粉ミックス」をはじめとした独創的なオリジナル商品の販売に努めましたが、大型ヒット商品のピークアウトや製品価格の値下げの影響により、ミックス類等

加工食品部門の売上高は約61億5千3百万円と前年同期に比べ約5億7千3百万円（8.5%）の減収となりました。

精麦飼料部門

新規開拓など積極的な営業活動を推進した結果、出荷数量は上伸しましたが、製品価格の値下げの影響を吸収できず、精麦飼料部門の売上高は約27億3千4百万円と前年同期に比べ約2億2百万円（6.9%）の減収となりました。

厳しい経済状況が続く中、政府による輸入麦売渡制度の更なる変更や環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への参加が検討されるなど、経営環境は一段と激変し、生き残りをかけた競争は一層激しさを増していくものと思われます。

なお、中期経営計画の施策の一つとして、連結子会社の寺彦製粉株式会社を本年1月1日付で吸収合併いたしました。更なる経営の効率化と経営資源の有効活用を図り、中核事業の競争力を強化してまいります。

当社といたしましては、創業の原点に立ち返り、真の顧客志向を目指した営業展開と時代の変化に対応した新しい事業の育成や商品開発による他社との差別化を図り、業容の拡大と企業価値および株主利益の増大を実現すべく役職員一同総力を傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後なお一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

貸 借 対 照 表

(平成22年12月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,851,877	流 動 負 債	3,300,491
現金及び預金	7,249,551	買掛金	1,037,195
受取手形	583,046	短期借入金	942,000
売掛金	2,333,009	1年以内に返済すべき長期借入金	428,000
有価証券	4,377,496	リース債務	10,875
商品及び製品	623,929	未払金	84,982
原材料及び貯蔵品	1,539,779	未払法人税等	334,279
前払費用	28,751	未払消費税等	61,323
輸出見返原料差金	37,162	未払費用	314,627
繰延税金資産	34,246	預り金	41,298
その他の流動資産	45,082	役員賞与引当金	22,950
貸倒引当金	△ 177	その他の流動負債	22,957
固 定 資 産	10,854,191	固 定 負 債	2,545,127
有形固定資産	7,094,937	長期借入金	1,465,000
建物	1,338,168	リース債務	20,802
構築物	294,270	預り保証金	92,614
機械及び装置	892,028	退職給付引当金	297,850
工具器具備品	61,285	長期未払金	668,860
土地	4,479,756	負 債 合 計	5,845,618
リース資産	29,428		
無形固定資産	219,221	純 資 産 の 部	
電話加入権	5,833	株 主 資 本	21,640,651
水道施設利用権	431	資本金	2,805,266
ソフトウェア	212,957	資本剰余金	2,782,030
投資その他の資産	3,540,032	資本準備金	701,755
投資有価証券	1,993,939	その他資本剰余金	2,080,274
関係会社株式	876,110	利益剰余金	16,069,780
出資金	8,096	その他利益剰余金	16,069,780
長期貸付金	145,380	配当準備積立金	2,040,000
長期前払費用	31,100	固定資産圧縮準備金	744
破産更生債権等	1,881	別途積立金	12,750,000
会員権	121,000	繰越利益剰余金	1,279,036
繰延税金資産	438,244	自己株式	△ 16,426
その他の投資	8,310	評価・換算差額等	219,799
貸倒引当金	△ 84,031	その他有価証券評価差額金	219,799
資 産 合 計	27,706,069	純 資 産 合 計	21,860,451
		負債・純資産合計	27,706,069

損 益 計 算 書

(自 平成22年1月1日)
至 平成22年12月31日)

単位：千円

科 目	金	額
売 上 高 価		19,079,989
売 上 原 価		14,561,271
売 上 総 利 益		4,518,717
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,935,124
営 業 利 益		1,583,592
営 業 外 収 益		151,567
受 取 利 息	6,619	
受 取 配 当 金	58,142	
有 価 証 券 利 息	7,557	
固 定 資 産 賃 貸 料 益	25,186	
そ の 他 の 収 益	54,060	
営 業 外 費 用		51,997
支 払 利 息	43,440	
そ の 他 の 費 用	8,557	
経 常 利 益		1,683,162
特 別 利 益		13,484
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,463	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 金	4,688	
国 庫 補 助 金	3,333	
特 別 損 失		123,213
固 定 資 産 除 却 損 失	3,877	
減 損 損 失	3,982	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	115,353	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,573,433
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	672,500	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,612	651,887
当 期 純 利 益		921,545

株主資本等変動計算書

(自 平成22年1月1日)
(至 平成22年12月31日)

単位：千円

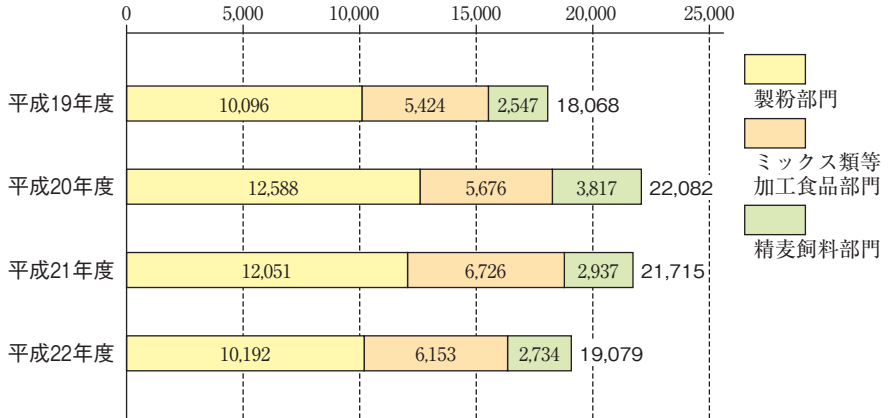
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成21年12月31日 残高	2,805,266	701,755	2,080,274	1,840,000	505	927	11,950,000	1,642,861
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								△286,058
配当準備積立金の積立				200,000				△200,000
別途積立金の積立							800,000	△800,000
固定資産圧縮準備金取崩						△183		183
特別減価償却準備金取崩					△505			505
当期純利益								921,545
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	200,000	△505	△183	800,000	△363,824
平成22年12月31日 残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,040,000	—	744	12,750,000	1,279,036

	株主資本			評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
平成21年12月31日 残高	△15,995	21,005,595	196,442	21,202,037
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△286,058		△286,058
配当準備積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
固定資産圧縮準備金取崩		—		—
特別減価償却準備金取崩		—		—
当期純利益		921,545		921,545
自己株式の取得	△430	△430		△430
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			23,357	23,357
事業年度中の変動額合計	△430	635,056	23,357	658,413
平成22年12月31日 残高	△16,426	21,640,651	219,799	21,860,451

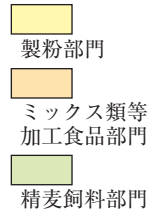
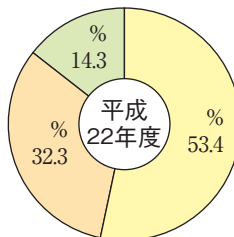
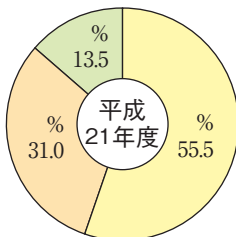
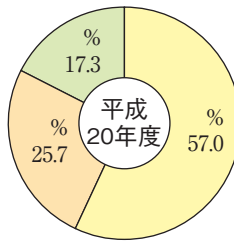
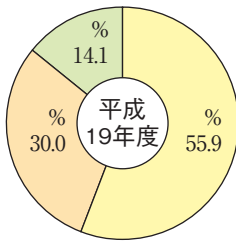
グラフでみる会社の業況

(1) 売上高の推移

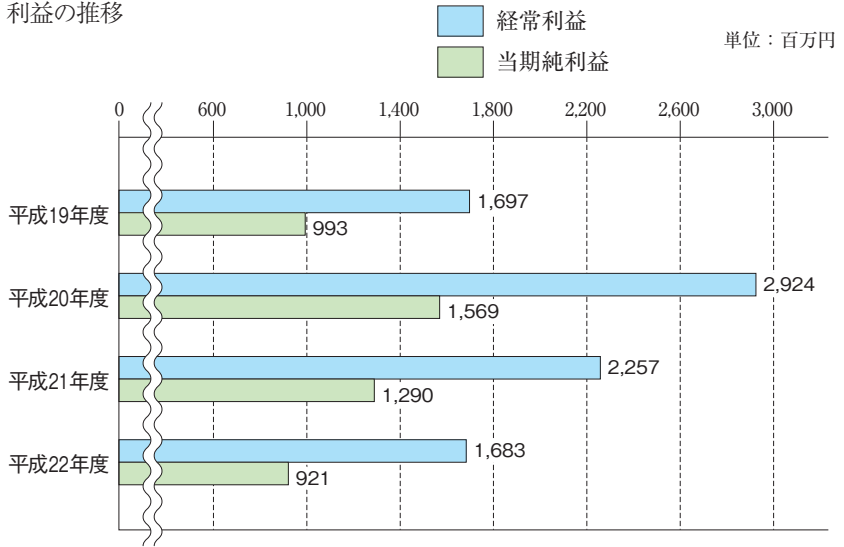
単位：百万円



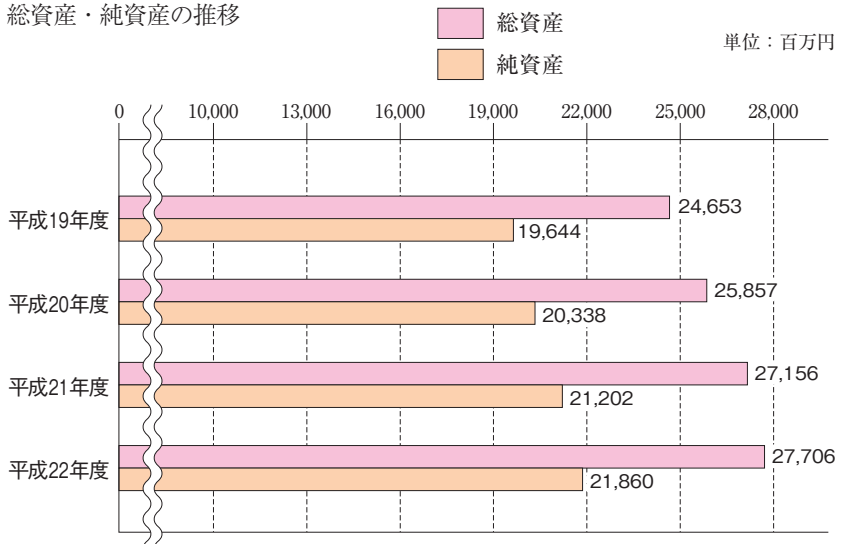
(2) 売上高構成比の推移



(3) 利益の推移



(4) 総資産・純資産の推移

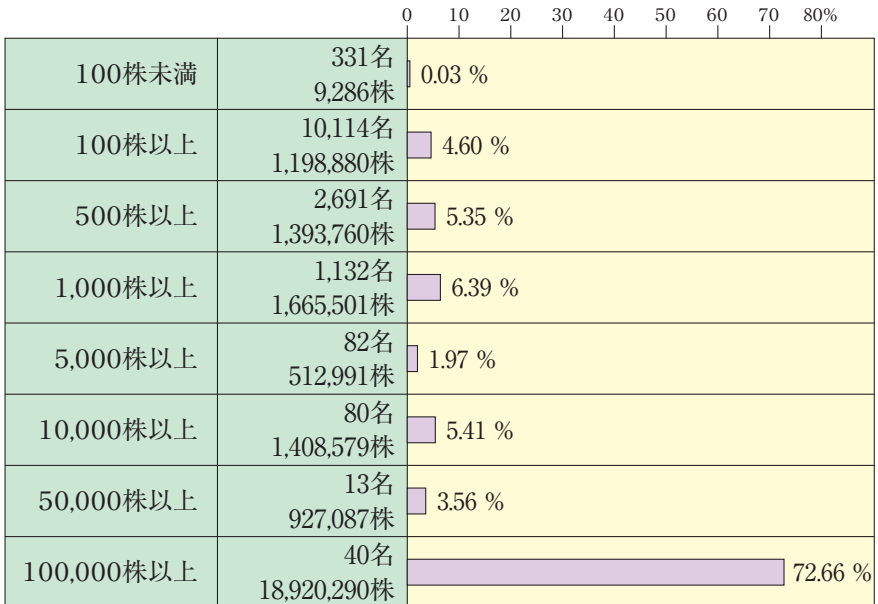


株式の状況

1. 当期末現在の株主数（対前期末比1,037名減） 14,483名
 2. 大株主（上位10名） (平成22年12月31日現在) (株数：千株)

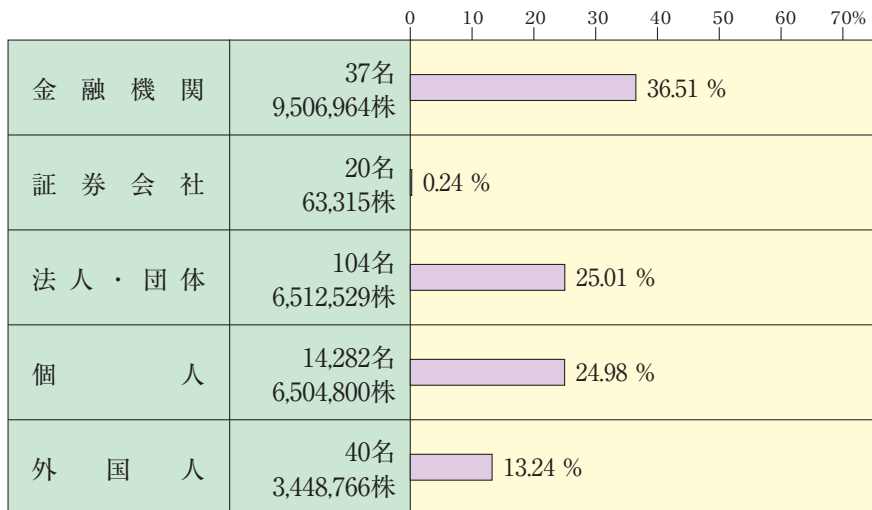
株主名	持株数(千株)
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	1,720
ザバンクオブニューヨークノントリーティージャスデックアカウント	1,495
有限会社鳥越商店	1,420
三菱商事株式会社	1,300
三井物産株式会社	1,300
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,295
株式会社福岡銀行	1,292
株式会社広島銀行	730
株式会社損害保険ジャパン	717
株式会社佐賀銀行	630

3. 株式の所有株数別分布 (平成22年12月31日現在)



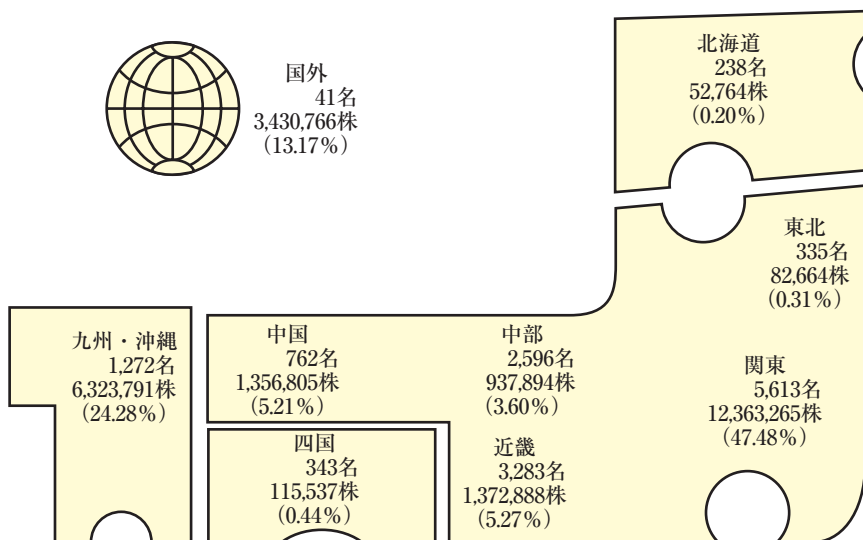
4. 株式の所有者別分布

(平成22年12月31日現在)



5. 株式の地域別分布

(平成22年12月31日現在)



〔連結情報〕

連結損益計算書

(自 平成22年1月1日)
(至 平成22年12月31日)

単位：千円

科 目	金 額	
売上高		21,185,349
売上原価		16,034,720
売上総利益		5,150,629
販売費及び一般管理費		3,267,740
営業利益		1,882,888
営業外収益		150,223
受取利息	11,703	
受取配当金	58,511	
固定資産賃貸料	22,815	
その他の収益	57,193	
営業外費用		59,447
支払利息	50,312	
その他の費用	9,134	
経常利益		1,973,665
特別利益		20,168
投資有価証券売却益	5,463	
貸倒引当金戻入益	6,771	
構造改善事業助成金受入	4,600	
国庫補助金	3,333	
特別損失		123,616
固定資産売却損	124	
固定資産除却損	4,156	
減損損失	3,982	
投資有価証券評価損	115,353	
税金等調整前当期純利益		1,870,216
法人税、住民税及び事業税	805,447	
法人税等調整額	△ 25,060	780,386
少数株主利益		2,000
当期純利益		1,087,829

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年1月1日)
至 平成22年12月31日)

単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年12月31日 残高	2,805,266	2,810,865	15,930,984	△21,341	21,525,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△285,973		△285,973
当期純利益			1,087,829		1,087,829
自己株式の取得				△430	△430
自己株式の処分		204		5,320	5,524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	204	801,856	4,889	806,949
平成22年12月31日 残高	2,805,266	2,811,069	16,732,840	△16,451	22,332,725

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成21年12月31日 残高	196,442	25,340	21,747,558
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△285,973
当期純利益			1,087,829
自己株式の取得			△430
自己株式の処分			5,524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	23,357	2,000	25,357
連結会計年度中の変動額合計	23,357	2,000	832,307
平成22年12月31日 残高	219,799	27,340	22,579,866

商品 の ご案内



フ ラ ン ス

日本で最初に開発された本格的フランスパン専用小麦粉です。豊かな香りと、噛むほどに味わい深い、コクのある風味のフランスパンができます。



ニンニクレクチオ

ニンニクを水のみで抽出して得られたもので、糖結合たん白（ニンニクレクチンとオリゴ糖）を中心とした成分でできた健康補助食品です。



パン de スマート (家庭用素材新発売)

低糖質（小麦粉・でん粉ゼロ）のダイエット&健康パンです。従来のロールパンに加え、ベルギーワッフル（冷凍宅配）および家庭用自動パン焼機専用素材を新発売。ご自宅で糖質90%オフのパンが簡単に作れます。

Citri-Fi doesn't just hold water, Citri-Fi binds it!



シトリ・ファイシリーズ

驚異的な保水性を実現した高機能性食物繊維です。アメリカファイバースター社から日本での独占販売権を取得しました。



ファイバーファイト

特殊製法によりローストした小麦ふすまで、香ばしくヘルシーなパンや菓子に最適です。食物繊維が小麦粉の約15倍含まれています。



Z-80 白い米粉めんミックス

国内産の米粉を使用。色白で美しいもちもちとした米粉めんが、通常の製麺機で製造できます。

小麦粉、小麦グルテンは使用しておりません。



大麦めんミックス

大麦粉100%に小麦たん白を配合しています。通常の製麺機で、しかも製麺条件の厳しい乾麺ラインでも製造できます。

風味と旨みが豊かで、食物繊維が9.9g/ミックス100g (小麦粉の約4倍) 含まれています。

取締役および監査役 (平成23年3月30日現在)

代表取締役会長	山下義治
取締役副会長執行役員	小西敬一郎
代表取締役社長執行役員	鳥越徹
取締役専務執行役員	林正幸
取締役常務執行役員	鷓戸正方
取締役常務執行役員	高峰和宏
取締役執行役員	中川龍二三
取締役	山本征児
取締役	田中優次
常任監査役(常勤)	中村正男
常任監査役(常勤)	楠原秀俊
監査役	山出和幸
監査役	秀島正博

- (注) 1. 取締役 田中優次は、社外取締役であります。
2. 監査役 山出和幸、同 秀島正博の2名は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
基準日 毎年12月31日
定時株主総会・期末配当
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全
国各支店ならびに日本証券代行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。
公告掲載のホームページアドレス
<http://www.the-torigoe.co.jp/>

お 知 ら せ

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

THE TORIGOE CO., LTD.